

あった。さらに、機会コストを 5%削減し、かつ高い経済成長率を仮定する CASE_3B では TFR の 2010 年の水準は 1.31、2020 年では 1.38 となり、2020 年の区間推定値は [1.32,1.43]となった。

6. おわりに

本研究は、結婚と出生に関する同時方程式モデルを構築し、2020 年までの TFR に関する将来予測を行ったものである。本研究が過去の類似的な研究と比べてオリジナルな点は、①モデルを構成する方程式の定常性を考慮し、かつエラー・コレクション・モデルを採用したこと、②女性の就業と育児の両立が困難なことから生じる子どもの機会コストを推計し、出生率を決定する価格効果として取り入れたこと、③将来予測に関して方程式の不確実性を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを行ったことである。

TFR に関する将来予測を整理すると、機会コストなどの変数が過去の傾向を伴って推移した場合、2020 年では予測値の分布の平均値が 1.16 になる一方、少子化対策の効果などによって機会コストの上昇幅が抑制されれば 2020 年の TFR は 1.23 程度に留まる。一方、機会コストが今後抑制され、現在よりも 10%低下する場合には、TFR は 1.39 程度まで改善することになる。シミュレーションでは、機会コストが低下するケースに加え、経済成長率が高まるケースなどを検討したが、価格効果として捉えられる機会コストの低下が、TFR 回復の鍵を握ることは明らかである。

以上から、政策的含意を整理するとすれば、少子化対策を進めるにあたって、女性の就業継続を可能とするような政策が不可欠であるという点であろう。もちろん、就業継続を図るだけでは限界があるものの、少なくとも現状レベルあるいはそれ以上の水準にまで合計特殊出生率を下支えする効果はあると考えられる。

本研究のような時系列データをもとに同時方程式モデルを作成する研究では、将来予測にあたって点推定を行うことが簡単であり、かつわかりやすい結果をもたらした。しかしながら、将来は不確実な要因の集積であり、単純な点推定値ではミスリードを招く危険もあろう。その意味では、今後もこうした確率シミュレーションを利用した計算が主流になっていくのではないかと考える。今後は、今回のモデルの定式化を再検討するとともに、モデルの構成等を再考していきたいと考える。

参考文献

- 白杵政治・北村智紀・中嶋邦夫、「厚生年金財政の予測とリスクの分析」、ニッセイ基礎研究所所報、Vol.29、2003 年
- 加藤久和「出生、結婚及び労働市場の計量分析」、『人口問題研究』第 56 巻第 1 号、pp.38-60、2000 年。
- 加藤久和『人口経済学入門』、日本評論社、2001 年。
- 加藤久和「結婚・出生の将来予測」、『人口問題研究』第 58 巻第 4 号、pp.22-46、2002 年。
- 加藤久和「少子化対策の効果に関するシミュレーション分析」、『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』、厚生科学研究政策科学推進研究事業報告書、2003 年。
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成 9 年 1 月推計）、1997 年。
- 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』、各年版。
- 鈴木亘・湯田道生・川崎一泰、「人口予測の不確実性と年金財政」、会計検査研究、No.28、2003 年。
- 高橋重郷編「少子化の見通しに関する社会経済モデル」、『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』、厚生科学研究政策科学推進研究事業報告書、

- 2000年。
- 伊達雄高・清水谷論、「日本の出生率低下の要因分析：実証研究と政策的含意の検討」、内閣府ディスカッションペーパーシリーズ、No.94、2004年。
- 内閣府『経済財政白書』平成15年版、2003年。
- 堀雅博・田邊智之・山根誠・井原剛志、「短期日本経済マクロ計量モデル(2001年暫定版)の構造と乗数分析」、内閣府ディスカッションペーパーシリーズ、No.6、2001年。
- 堀雅博・田邊智之・山根誠、「マクロ計量モデルにおける乗数推定値の精度—確率的シミュレーションによる評価—」、内閣府ディスカッションペーパーシリーズ、No.52、2003年。
- Engle, R.F., and C.W. Granger. (1987), "Co-integration and Error Correction: Representation, Estimation, and Testing," *Econometrica*, Vol.55.
- Johansen, S. (1988), "Statistical Analysis of Cointegration Vectors," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.12.
- Hamilton, J.D. (1994), *Time Series Analysis*, Princeton University Press.
- Kato, H. (1997), "Time Series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan," 人口学研究第20号。

-
- 1 こうした研究のすぐれたサーベイとしては伊達・清水谷(2004)などがある。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所(2002)、p.10~11。
- 3 初婚行動に関するモデル化については加藤(2001)で詳細に検討がなされている。
- 4 Becker(1960)、Easterlin(1961)など。サーベイについては加藤(2001)を参照されたい。
- 5 この節は加藤(2003)を改訂したものである。
- 6 $c - b(1 - p) = c - b + bp$ である。
- 7 期待賃金の計算で用いた賃金データについては、厚生労働省「賃金構造基本調査(賃金センサス)」の産業計・企業規模計・学歴計で示される女子労働者の「きまって支給される現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」の年齢5歳階級別賃金を用いた。賃金上昇率はこの「きまって支給される現金給与額」の年齢計の値から計算した。デフレーターは国民経済計算に沿ったGDPデフレーターを、また物価上昇率はこのGDPデフレーターの上昇率を利用した。機会コストの計算で利用したパートタイマーの賃金は、賃金センサスの女子パートタイマー平均時給額を用いており、女子年齢別労働力率、有配偶女子労働力率、パートタイマー比率など労働供給に関わるデータは総務省「労働力調査」によった。
- 8 同時方程式モデルの推定にOLSを用いること自体については以下で議論している。
- 9 これらの点についてはKato(1997)を参照されたい。
- 10 ベクトルであっても以下の議論は変わらない。
- 11 出生の実現と所得要因、価格要因との間に時間差があるため、実際の推定では階差項に対して1期ラグを用いた。
- 12 Johansen(1988)などを参照。時系列分析に関するこのような議論はHamilton(1994)などに詳しい。
- 13 t 検定などがその代表例である。
- 14 ②の不確実性を考慮することも可能であるが、結果の解釈が困難になるため③の要因のみを取り扱うこととした。
- 15 そのため、機会コストに関するVARシステムをモデルから外し、機会コストを外生変数として扱った。
- 16 以下でみるように、点推定値と分布の平均値は($k=1000$ 程度では)必ずしも一致しない。
- 17 いずれのケースにおいても2003年の分布の予測値は1.30であった。

第三章 少子化の社会経済的諸側面

1. 婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて

ジェームズ・レイモ

岩澤美帆

はじめに

「第二の人口転換」として議論される先進国を中心に観察される人口学的動向は、地域によってかなりのばらつきを示している (Lesthaeghe 1955)。そのなかでも日本がとくに興味深いのは、同棲や婚外出生が極めて低い水準にある一方で、婚姻率や出生率もとりわけ低いという点である (Lesthaeghe and Moors 2000)。つまり低出生力であるその他大半の社会とは違って、日本における家族形成は依然として結婚と密接に結びついている (Raymo 1998, 2003 他)。しかしながら、近年見られるいくつかの現象は、重大な変化が進行しつつあることを示唆する。とりわけ関心を引くのは、婚前妊娠結婚が増加していることである (婚前妊娠結婚の動向については、本論文に続いて関連論文を掲載した (Iwasawa and Raymo 2005)。婚前妊娠が高い水準にあるということは、日本の婚外出生率がきわめて低い主な理由が、結婚によって婚外妊娠を「嫡出化」しようとする強い傾向であることを示唆している (Iwasawa 2002)。その傾向は同時に、日本で長期的な同棲がきわめてまれである大きな理由かもしれない。本稿の目標は、同棲や婚外出生といった新しい家族行動をどう解釈するかというアメリカの関連研究をふまえて (Bumpass 1990; Smock 2000 他)、日本の家族システムにおいて婚前妊娠結婚がどのような「位置づけ」にあるかを評価することである。具体的には、婚前妊娠結婚が日本における家族形成の主流な道筋として認知されたのか、あるいは婚前妊娠の増加はたんに妊娠する機会の増大、および (または) 避妊の効果の減少を反映したものにすぎないのか、検討を進めていきたい。

われわれの方法は簡明である。同棲に関するアメリカの先行研究にしたがい (Axinn and Thornton 1992; Blackwell and Lichter 2000; Rindfuss and VadenHeuvel 1990; Schoen and Weinick 1993 他)、家族形成の新たな形態がもたらす結果が、主流的な形態に付随する結果とどの程度近いかを査定する。具体的には、婚前妊娠結婚とそれ以外の結婚における配偶者の組合せ、すなわち spouse pairing の形態を対比する。とくに婚前妊娠結婚に見られる組み合わせの形態が、それ以外の結婚における形態とどれだけ近づいてきたかが焦点である。結婚への「逸脱した」道筋と「主流的な」道筋とのあいだで観察できる差異が、全結婚コーホートを通してどのように変化したかを検証することによって、婚前妊娠がどの程度、主流的な家族形成過程に組み込まれたのか解明することができるだろう。

1. 背景

日本は他の先進諸国とは異なり、「第二の人口転換」の特徴のうち、きわめて顕著なものもあれば、実質的に無きに等しいものもある。たとえば、日本の合計特殊出生率は過去 25 年間、置換水準をはるかに下回り、結婚年齢は世界有数の高さで、離婚率は多くの西欧諸国並みである。一方、同棲や婚外出生は無視できるほど低い水準であるとの見方が多い。そうはいつでも、日本でもまもなく第二の人口転換に結びついたそれらの特徴やその他の革新的な家族行動が増加するという見込みを示す根拠は決して少なくない。多くの意識調査が、同棲、離婚、非婚への抵抗感が著しく低下していることを示しており (Atoh 2001,

Retherford, Ogawa, and Matsukura 2001; 国立社会保障・人口問題研究所 2003)、ある最近の調査では、若い男女のうち驚くほど多くの者が、同棲や婚外出生経験のある知人、あるいは一生結婚する意思のない知人がいると答えている (Rindfuss, Choe, Bumpass, and Tsuya 2004)。このように革新的な家族行動に対する寛容さが増してきたにもかかわらず、かかる行動の広がり限定されているという矛盾が、この研究の中心的な動機である。婚前妊娠が「逸脱した」行動から主流的な家族形成の道筋に進展したことがわかれば、第二の人口転換に結びついた他の新しい家族行動に関しても、いずれ増大する可能性があると考えられるだろう。

日本では婚外出生はめずらしいが、婚前妊娠はいまや巷にあふれている (Retherford, Ogawa, and Sakamoto 1996)。未婚女性による出生の割合が 1960 年代半ばから一貫して 1% 前後で推移しているのに対し、未婚時の妊娠による第 1 子出生の割合は、1975 年の 5% から 2000 年には 20% まで上昇した (Iwasawa and Raymo 2005)¹。婚前妊娠は、とくに若い世代の母親の間で広く見られる。15 歳から 24 歳の女性による第 1 子出生のおよそ半数では、母親が妊娠時には結婚していなかった (岩澤 2004, Iwasawa and Raymo 2005)。妊娠先行型の初婚がしめる割合は 1950 年代には 6% だったが、1990 年代には 13% と 2 倍増になっている。

婚前妊娠の傾向が明らかなのに対して、それを支える構造はよくわかっていない。たとえば、晩婚化 (Raymo 1998, 2003; Retherford, Ogawa, and Matsukura 2001) や性経験の低年齢化 (Retherford, Ogawa, and Matsukura 2001; Retherford, Ogawa, and Sakamoto 1996; 国立社会保障・人口問題研究所 2003) といった最近の傾向を見ると、婚前妊娠の増加は、妊娠する機会が増えたことの裏返しにすぎないのかもしれない。若い年齢層がどちらかといえば避妊に消極的なことや、コンドームや膈外射精というあまり効果的でない方法に頼っていることも、このシナリオの潜在的な妥当性を裏づけるものである (Sato and Iwasawa 2001)。一方、結婚に対する社会的圧力と経済的な便益が弱まっていることから (国立社会保障・人口問題研究所 2003)、婚前妊娠がまだ結婚するつもりがなかったカップルや、あるいは恋愛関係を維持しながらも非婚を選んでいたであろうカップルの間で、結婚するきっかけとなる傾向が強まっていることがうかがえる。この場合、婚前妊娠の増加は、結婚へ移行するまでの新たな段階の出現とみなすことができよう。最後に、日本では長びく不況に加えて、社会の階層化を示唆する状況がみられる (橋木 1998)。これを考え合わせると、婚前妊娠の増加は、家族形成行動における社会的・経済的な多様化を反映したものかもしれない。婚前妊娠結婚が学歴の低い層でとりわけ顕著であるという事実は (Iwasawa and Raymo 2005)、この見方と一致するものである。これら 3 通りのシナリオを区別することで、家族形成過程において婚前妊娠がどのような位置を占めているか理解が深まるとともに、その他の革新的な家族行動が日本で出現するかどうかについても、なにがしかの洞察が得られるだろう。

最初のシナリオは、婚前妊娠の増加はたんに妊娠する機会が増えた結果かもしれないことと示唆している。しかし、このシナリオがほのめかす「過失」の増加は、慎重な配偶者選

¹ 近年、婚外出生がわずかながら増加していることは注目に値する。現在、第 1 子出生の 1.5% から 2.0% は未婚の女性によるものである (資料：2002 年度人口動態統計)

びよりも妊娠による結婚が増えることによって、将来の離婚水準が高まることも暗示している。第2のシナリオは、婚前妊娠が家族形成の「主流的な」形態の一部に組み込まれつつあることを示唆している。アメリカにおける同棲の傾向と同じく、最初は社会から疎外された集団のなかで観察された比較的めずらしい行動だったものがしだいに拡散し、やがて家族形成過程の重要な一部になっていくのかもしれない。第3のシナリオは、家族形成過程における根本的な変化はある種の下位集団に限定され、社会的・経済的な力が家族形成行動の不均質化に一役買っているという可能性を示唆している。婚前妊娠は家族形成の「逸脱した」道筋にとどまるものの、人口の特定の下位集団に集中して起こり、その集団のなかで一般化する傾向が高まっているのかもしれない。アメリカでこれとよく似た現象は、結婚と婚外出生において黒人と白人の差がますます拡大していることである (Raley 1996; Smith, Morgan, and Koropecj-Cox 1995)。

これら3通りのシナリオを評価するために、婚前妊娠と配偶者の組合せ spouse pairing との関係が時代によってどう変化したかを調べることにした。この方法を支える基本的な前提は、家族形成の新しい道筋と主流的な道筋それぞれにともなう結果の差は、新しい行動が主流になるにつれて減少する、あるいは消失するという考え方である。すなわち、新しい行動(=婚前妊娠)を経験した人と経験しなかった人に生ずる結果(=組み合わせの形態)は、その行動が時代の変遷とともに一般的になるにしたがって互いに似通ってくるのが期待できる。この過程に最も近い例は、米国の婚前同棲と離婚に関する膨大な文献 (Axinn and Thornton 1922; DeMaris and McDonald 1933; Lillard, Brien and Waite 1995 他)から見つけることができよう。最近の研究結果は結婚前に同棲していたカップルについて離婚する傾向が弱まりつつあることを示しているが、それは同棲の経験がさほど特別なものでなくなり、結婚を不安定にするという影響が低下してきたことを示唆している (Schoen 1992)。これらの結果は、同棲が家族形成過程において「主流」の要素に昇格した証拠だと解釈できる。

われわれが配偶者の組み合わせの形態を調べることにしたきっかけは、婚前妊娠結婚が近年増加していること、および婚前妊娠と配偶者の組み合わせとの理論的な結びつきが比較的明快だという2点である。婚前妊娠の増加がとくに最近の結婚コーホートで目立っていることから、結婚と時間的に近接した結果を調べる必要が生じた。組み合わせの形態については広範な先行研究があるので (Raymo 2000; Suzuki 1991 他)、「望ましくない」(規範から外れた)結果と、「望ましい」(規範に沿った)結果を区別することは容易である。本稿では組み合わせに関するこれらの研究に基づいて、日本で組み合わせを分類する際の最も強力な2つの次元、すなわち年齢と学歴に注目し、さらに、女性にとって下方婚 hypogamous marriage は、同位婚 homogamous marriage や上方婚 hypergamous marriage よりも望ましくない結果だと想定する。この想定は日本社会については異論のないものと考えられる (Raymo 2000)。

2. 仮説

まず第一歩として、婚前妊娠が日本の家族形成において、どの程度規範から外れた道筋と考えられているかを査定する。その方法としては、婚前妊娠の一般的な「効果」に関して互いに重複せず、かつもれのない次の3つの仮説を検証する。

仮説 1：婚前妊娠結婚では、同位婚や上方婚よりも下方婚（＝妻の年齢あるいは学歴が夫より上）になる傾向が強い。

仮説 2：婚前妊娠結婚は、配偶者組み合わせに関して他の結婚と変わらない。

仮説 3：婚前妊娠結婚では、下方婚よりも同位婚や上方婚になる傾向が強い。

仮説 1 は、妊娠したら（予定がなかったとしても）結婚すべきであるという社会的・経済的圧力を背景にした、「誤り」（＝避妊の失敗、あるいは不履行）という側面を重視するものである。性交相手を選ぶ過程が一般的に配偶者を選ぶ過程ほど慎重ではないと仮定すれば、結婚時に妊娠していた女性にとってその組み合わせが、さほど望ましくない場合が多いのは当然である。これは上述した 3 通りのシナリオのうち最初のものに沿うもので、下方婚を婚前妊娠にともなう“不慮の災難 penalty”と捉えることができるかもしれない。

仮説 2 は、婚前妊娠は規範から外れた行動ではなく、むしろ日本の家族形成過程のひとつの要素として考えるべきだと示唆している。これは先ほどの 2 番目のシナリオに一致し、妊娠は主としていずれ結婚するカップルが結婚に踏み切るきっかけとして重要であると示唆している。

仮説 3 は、いわゆる“戦略的行動 good catch”効果と見ることができよう。結婚の便益が（法律面を別にすれば）限られているうえ、婚前性交渉が増加し、避妊が比較的低い率にとどまっているという現状では、結婚を望む女性が「良縁」を手に入れる手段として妊娠を利用することがないとは言い切れない（これに類した議論は、Akerlof, Yellen, and Katz 1966 を参照のこと）。仮説 1 とは逆に、仮説 3 では性交相手を選ぶ過程は、配偶者を選ぶ以上にきびしい吟味が必要になるかもしれない。とはいえ、この仮説が日本で支持されることを期待する強い理論的ないし実質的な理由はない。このように本稿では主として、婚前妊娠がどの程度、年齢および学歴からみた下方婚と結びついているかを明らかにしていく。

その上で、この関係が時代とともにどの程度変化してきたかにも関心があるので、さらに 3 つの仮説を追加する。

仮説 4：組み合わせに関して、婚前妊娠結婚はそうではない結婚にしだいに近づいている。

仮説 5：組み合わせに関して、婚前妊娠結婚はそうではない結婚からしだいにかけ離れてきている。

仮説 6：組み合わせに関する婚前妊娠結婚とそうではない結婚の差は、時代によって変化していない。

女性から見た下方婚を婚前妊娠にともなう“不慮の災難”とみなすなら、仮説 4 への支持は、婚前妊娠が日本の主流的な家族形成過程にしだいに組み込まれてきたというシナリオと合致するものだろう。そしてそれが事実だとしたら、いずれ家族の形態に変化が起こりうる重大な暗示だと見てよい。婚前妊娠が家族形成の主流的な道筋になりつつあることがわかれば、同棲や婚外出生といったその他の革新的な家族行動の形態についても、そう

遠くない将来に増加する可能性が示唆されるからである。

仮説5が正しいとすれば、日本における家族形成行動の不均質化が示唆されることになる。上述した3番目のシナリオが言及しているように、最近の結婚コーホートに見られる婚前妊娠は、以前のコーホートとは根本的に異なるものかもしれない。昔のコーホートでは婚前妊娠が主として、いずれ結婚する意志のあるカップルが避妊に失敗した結果だとすれば、結婚時に女性が妊娠しているか、していないかで、それ以降の結果は大きく変わらないはずだ。しかし最近の結婚コーホートでは、婚前妊娠がとりたてて結婚を考えていなかったカップルが避妊に失敗した（実行しなかった）結果であるという傾向が強まっている可能性がある。婚外出生にまつわる差別や困難、および中絶はしたくないという意識が、これらのカップルを結婚へ導く主な動機なのかもしれない。性交相手を選ぶ基準と結婚相手を選ぶ基準が異なっているとすれば、このシナリオは、結婚決定時の妊娠の有無によって結婚の結果に差が出るという事態と一致するものであろう。

仮説6を支持するなら、婚前妊娠の広がり、主として妊娠する機会が増えていることの裏返しだと解釈できる。性交渉の低年齢化や晩婚化の傾向が婚前妊娠に拍車をかけているとすれば、家族形成過程に根本的な変化はほとんどないと結論づけることができよう。婚前妊娠が過去にそれほど一般的でなかったのは、性交経験のある未婚者の数が比較的少なく、結婚自体も比較的早かったためである。この仮説が正しいとすれば、仮説4とは逆に、同棲や婚外出生のような新しい行動の出現を予測する理由は少なくなる。

これらの仮説を立てるに際して、人工妊娠中絶は意図的に議論から排除した。未婚女性の妊娠は実際には多くの場合中絶に終わると考えられるが、われわれの疑問と直接には関係がない。われわれが関心をもっているのは、妊娠が結婚へ移行するひとつの段階としてのどの程度根づいてきたかを調べることで、中絶された妊娠について検討する意味はないと考える。婚前妊娠とここでの関心対象—夫妻の組み合わせとの関係は、本質的に観察不能である。しかし、ここでは婚前妊娠それ自体ではなく、婚前妊娠結婚に焦点を当てているので、婚前妊娠が中絶に終わる割合とその父母の年齢および学歴との関係が、時代によって変化しないことを前提とする必要がある。人口動態統計の報告では、出産に占める人工妊娠中絶の割合は1990年代に入って低下している（国立社会保障・人口問題研究所2004）。しかしこの傾向が父母の特性によってどの程度異なるかを確かめる方法は、残念ながら存在しない。

3. データと方法

データ

われわれの分析は1982年、1987年、1992年、1977年に行われた出生動向基本調査から蓄積されたデータに基づいている。各調査は、全国から抽出された18歳以上50歳未満の有配偶女子を対象とした標本調査で、初婚の年齢とその年月、第1子出生の年月、学歴、夫の年齢と学歴に関する情報を提供している。この4回の調査で蓄積されたデータから、1947年から1997年までに結婚した35,183人の女性のサンプルが得られた【脚注2：これらのデータの限界のひとつは、過去の結婚に関する情報がないことである。したがって、われわれの分析は初婚男性と結婚した初婚女性についてのデータに基づく】。結婚年齢が16歳未満のサンプルと、各変数のデータがどれかひとつでも紛失しているサンプルを除外

した結果、分析に使用するサンプルは 32,325 となった。

変数

年齢組み合わせ：以下の分析における従属変数は、夫妻の年齢差あるいは学歴差をそれぞれ二値で表したものである。年齢組み合わせ age pairing については、「規範的な」（または「望ましい」）組み合わせを、妻が夫より 1 歳以上年下のものと規定した。このように年齢からみた上方婚を「0」で表示し、その他の組み合わせ（＝年齢からみた同位婚と下方婚）を「1」で表示した。年齢が同じ組合せを「規範から外れた」カテゴリーに含めることにしたのは、日本では女性が年上という下方婚がまれなことを反映したものである。われわれのサンプルでは、女性が年上の下方婚はわずか 11%で、同位婚が 12%、残りの 77%は上方婚である。学歴組み合わせ educational pairing については、妻の学歴が夫と同じか、または低い結婚を「0」、妻の学歴が夫より高いものを「1」と表示した。ここでは学歴はカテゴリー変数（中学、高校、短大および専門学校、大学）として尺度化される。一番低い学歴カテゴリーの女性たちは、自分より低い学歴の男性と結婚することができないので、このグループについては結果変数を定義し直した。同等の学歴の男性と結婚した中卒の女性は、「望ましくない」結婚（＝「1」）と表示され、自分より高学歴の男性と結婚した者は「0」と表示される。したがってこのグループの結果は、学歴のより高い女性の結果と単純には比較できない。

婚前妊娠：この分析で一番関心のある独立変数は婚前妊娠である。結婚前に妊娠していた女性を識別するのになるべく慎重な基準を用いたいこと、また、われわれが最も興味をもっているのが妊娠がわかった上で踏み切られた結婚であることから、第 1 子が婚姻後 8 カ月未満で生まれた女性を結婚前に妊娠したと定義する。この尺度を用いると、われわれのサンプルの回答者のうち 11%が結婚前に妊娠していたことになる。表 1 の最上段近くに見られるように、結婚前に妊娠していた割合は 1950 年代、60 年代の 6%から、1980 年代、90 年代には約 14%に増加している。

結婚コーホート：仮説 4 から仮説 6 で示されているように、婚前妊娠の係数が時代によってどのように変化してきたかが分析の主眼である。ここでは、婚姻時期によって 10 年ごとに区分した結婚コーホートのカテゴリーとして時間を統制している（1950-69; 1970-79; 1980-89; 1990-97）。

結婚年齢：結婚年齢は、年齢組み合わせのモデルでは連続変数、学歴組み合わせのモデルではリニア・スプラインとして推定した。このように結婚年齢を二つのモデルで異なる扱いとしたのは、結婚年齢と関心対象との間で観察される 2 変数関係による。年齢組み合わせの形態は基本的に結婚年齢と関連があるので（Oppenheimer 1988）、ここでは年齢組み合わせについては、二つの個別のモデルを推定した。ひとつは女性が 25 歳未満で結婚した集団に基づき、もうひとつは 25 歳以上に結婚した集団に基づくものである。

学歴：上述したように、学歴は最終学歴についての 4 つのカテゴリーとして尺度化する。学歴からみて上方婚あるいは下方婚になる可能性は、結婚可能な高学歴の相手あるいは低学歴の相手の規模によってかなりの程度決まってしまうので、各学歴レベルの女性ごとに個別のモデルを推定した。

統制変数：各モデルには、結婚前に妊娠する可能性と組み合わせの双方に潜在的に影響

する、その他いくつかの特徴に関する統制変数が含まれている。そのひとつ、結婚前の親との同居は、同居している者としていない者を区別する二項変数である。実家から離れて暮らしている女性は親の影響を受けにくいと仮定すれば、それらの女性が結婚時に妊娠している見込みも下方婚をする見込みも高いと考えられる。きょうだい順位を識別した3つのカテゴリーは、1人っ子、兄弟のいない長女、その他の女性として大別される。最初の2つのグループは家名や家業を継ぐ責任が大きいので、結婚時に妊娠している可能性や下方婚をする可能性は弱いかもしれない。さらに社会階層の代理変数として、父親の職業も含めることにした。そのカテゴリーは、農業、自営業、ホワイトカラー／専門職、ブルーカラー、その他、不詳である。結婚前の妊娠も下方婚も、父親が高い地位とされる職業（＝ホワイトカラー／専門職）についている娘には起こりにくいことが予想される。さらに、回答者がどこで配偶者と知り合ったかを示す変数も投入した。カテゴリーは、学校で、職場で、近隣、サークルやクラブ、友人・兄弟姉妹を通じて、見合い、結婚相談所、街中や旅先（偶然の出会い）、その他となる。見合いや結婚相談所を通じて配偶者と知り合った者は、結婚時の妊娠も下方婚をする可能性も低く、パーティーや旅行中に配偶者と出会った者（「偶然の出会い」のカテゴリー）は、そのどちらの可能性も高いことが予想される。最後に夫妻の組み合わせに関するふたつの尺度のうち一方を独立変数として、もう一方の次元から見たモデルのなかに投入した。これらの統制変数がどちらの方向を示すかは明らかでない。ひとつの次元での下方婚が、もう一方の次元においても下方婚である見込みが高いということはありうる。だがそれとは逆に、一方の次元では下方婚であったものが、他方では同位婚や上方婚になりやすいという事態があってもおかしくない。結婚前の居住地や職業といった特徴についても統制したかったが、これらの情報は過去4回の出生動向基本調査のなかで一貫した形では集められなかった。

表1は、結婚コーホート別のサンプルの特徴を表している。最初の2列は、全コーホートを通して妻が夫と同年か年上の結婚が約4分の1を占めること、および年齢からみた同位婚／下方婚が2倍になったことを示している。学歴からみた下方婚も同様に約4分の1を占める。学歴からみた下方婚が全コーホートを通して減少しているのは、ひとえに中卒者の割合が減少したことと、中卒女性が同学歴男性と結婚する割合が減少したことによるものである。高卒以上の女性については、学歴からみた下方婚の割合は、全結婚コーホートを通して5分の1で推移している。第5列と第6列は、上述したように婚前妊娠結婚の割合が倍増していることを示している。その他の変数からみたコーホートの傾向は、過去数十年の日本の急激な社会変化を反映するものである。平均結婚年齢は4歳近くも上昇し、結婚がより広い年齢層に分布する傾向が強まっている。高学歴化も際立っている（最も古い結婚コーホートでは90%近くの女性が高卒以下であったのに対し、一番最近のコーホートでは半数近くが短大または大学を卒業している）。急速な少子化は世帯規模の縮小に反映されている（1人っ子の割合は2倍になり、男兄弟のいない長女の割合は3倍に増加した）。父親の職業は農業やその他の自営業から、ホワイトカラーの職種へ大幅に移行した。結婚前の居住状況は比較的小さな変化にとどまっている（いずれのコーホートでも、おおむね4分の3の女性が結婚前は親と同居している）。最後に、より最近のコーホートほど以前のコーホートに比べて、見合いが激減し、割合で言えば、職場や仕事先での出会いが多くなっている。

表1 結婚コーホート別にみたサンプルの特徴

説明変数	結婚コーホート				
	1950-69	1970-79	1980-89	1990-97	全体
年齢組み合わせ					
同位婚/上方婚	84.41	77.77	74.01	69.06	77.42
下方婚	15.59	22.23	25.99	30.94	22.58
学歴組み合わせ					
同位婚/上方婚	60.36	74.17	79.20	79.10	72.90
下方婚	39.64	25.83	20.80	20.90	27.10
結婚時の妊娠状態					
妊娠なし	93.78	89.62	85.26	86.32	89.05
婚前妊娠	6.22	10.38	14.74	13.68	10.95
結婚年齢					
平均値	22.69	23.82	25.18	26.14	24.16
標準偏差	2.55	2.88	3.84	4.37	3.45
学歴					
中学	40.26	15.84	6.36	4.60	17.69
高校	47.40	57.39	50.41	46.54	52.17
短大・専門学校	9.76	20.64	32.63	35.81	22.92
大学	2.58	6.14	10.60	13.05	7.22
きょうだい順位					
1人	3.46	3.90	5.68	6.16	4.51
長女 兄弟なし	5.02	7.85	12.95	14.91	9.28
その他	91.52	88.25	81.37	78.93	86.21
父親の職業					
農林漁業	30.85	22.86	15.66	6.59	21.15
自営	23.37	19.79	17.87	13.51	19.48
ホワイトカラー	23.37	31.64	39.73	53.59	34.06
現場労働	11.80	15.21	17.38	16.89	15.20
その他	4.94	6.19	5.96	5.10	5.74
不詳	5.67	4.32	3.39	4.31	4.37
結婚前の親との同別居					
親と同居	72.59	69.94	73.34	73.40	71.81
親と同居でない	27.41	30.06	26.66	26.60	28.19
出会いの場					
学校で	2.10	4.55	7.33	8.38	5.13
職場で	25.53	33.28	33.48	40.97	32.29
隣人	6.37	3.07	2.08	1.79	3.42
サークル・クラブ	3.37	4.48	5.46	4.94	4.54
友人やきょうだいを通じて	12.74	16.71	21.13	23.85	17.70
見合い	44.37	31.36	22.26	11.49	29.92
結婚相談所	0.10	0.22	0.53	0.83	0.33
街中・旅先	4.76	5.11	6.21	6.03	5.42
その他	0.67	1.22	1.52	1.72	1.23
N	7,743	8,114	9,469	6,999	32,325

方法

婚前妊娠と年齢からみた組み合わせとの関係を調べるために、次の3通りのロジスティック回帰モデルを推定する。

$$\text{Model 1a: } \ln[p^a_i/(1-p^a_i)] = \beta_1\text{IMAGE}_i + \beta_2\text{PMP}_i + \beta_3\text{COHORT}_i + e_i \quad (1)$$

$$\text{Model 2a: } \ln[p^a_i/(1-p^a_i)] = \text{Model 1} + \beta_4 Z_i \quad (2)$$

$$\text{Model 3a: } \ln[p^a_i/(1-p^a_i)] = \text{Model 2} + \beta_5(\text{PMP}_i \times \text{COHORT}_i) \quad (3)$$

ここでは、 P^a_i は女性 i が自分と同じ年あるいは年下の男性と結婚する確率を表す。MAGE は結婚年齢、PMP は結婚前の妊娠の有無に関する二項変数、COHORT は結婚コーホートの4つのカテゴリー尺度、 Z はその他の制御変数からなるベクトルである。年齢からみた組み合わせに関するこれらのモデルでは、 Z には学歴およびその結婚が学歴的に下方婚であるかどうかの両方が含まれる。モデル1では、婚前妊娠が上方婚に比べて同位婚/下方婚の起こる見込み（オッズ）に及ぼす平均的な「効果」を査定することができる。モデル2では、婚前妊娠と年齢からみた組み合わせの関係が、制御変数によってどの程度影響を受けるかを査定できる。モデル3では、婚前妊娠結婚がそれ以外の結婚にどの程度近づいたか（あるいは遠ざかったか）を、婚前妊娠と年齢からみた組み合わせの形態との関係が、コーホートごとにどう変化したかによって査定する。以上、年齢からみた組み合わせについて合計6つのモデル（=3つのモデル×妻の結婚年齢に関する2区分）を推定する。

夫婦の学歴からみた組み合わせについても同様のモデルを推定する。

$$\text{Model 1b: } \ln[p^e_i/(1-p^e_i)] = \beta_1\text{IMAGE}_i + \beta_2\text{PMP}_i + \beta_3\text{COHORT}_i + e_i \quad (4)$$

$$\text{Model 2b: } \ln[p^e_i/(1-p^e_i)] = \text{Model 1} + \beta_4 Z_i \quad (5)$$

$$\text{Model 3b: } \ln[p^e_i/(1-p^e_i)] = \text{Model 1} + \beta_5(\text{PMP}_i \times \text{COHORT}_i) \quad (6)$$

ここでは、 P^e_i は女性 i が自分より低い学歴の男性（中卒者では同じカテゴリーの男性）と結婚する確率を表し、その他の変数は上述したとおりである。学歴からみた組み合わせについて合計12通りのモデル（=3つのモデル×学歴で区分した4つのレベル）を推定する。

4. 結果

多変量モデルの分析結果を提示するまえに、表2にある結婚コーホート別の「望ましくない」結婚の割合、結婚年齢、学歴、結婚時の妊娠の有無を見てみよう。表の上段では、結婚時に妊娠していた女性が年齢的に同位婚/下方婚をする傾向が、全結婚コーホートを通してかなり上昇していることが示されている。この傾向は若い女性の結婚において特に顕著である。早婚の場合、婚前妊娠結婚における年齢的な下方婚/同位婚の割合は、1990年代の場合、27%と1950年代、60年代(13%)の2倍に増加している。さらに、結婚時の妊娠の割合（イタリック）がコーホートごとにどう変化しているかを見ると、婚前妊娠結婚の増大は若い年齢層に集中していることがわかる。若い新婦が妊娠している割合が6%から22%と4倍弱になったのに対し、高年齢新婦では数パーセントの微増にとどまっている。

表2 結婚コーホート別、結婚時の妊娠状態別、結婚年齢別、学歴別にみた “より望ましくない” 組み合わせの割合

	結婚コーホート				
	1950-69	1970-79	1980-89	1990-97	全体
結婚年齢と結婚時の妊娠状態					
	妻年齢>=夫年齢である結婚の割合				
25歳未満					
妊娠なし	0.11	0.16	0.17	0.19	0.15
婚前妊娠	0.13	0.19	0.24	0.27	0.21
(婚前妊娠の割合)	(0.06)	(0.11)	(0.18)	(0.22)	(0.12)
25歳以上					
妊娠なし	0.32	0.34	0.32	0.36	0.34
婚前妊娠	0.34	0.41	0.38	0.41	0.39
(婚前妊娠の割合)	(0.07)	(0.10)	(0.11)	(0.09)	(0.10)
全年齢					
妊娠なし	0.15	0.22	0.25	0.31	0.22
婚前妊娠	0.18	0.26	0.30	0.33	0.27
(婚前妊娠の割合)	(0.06)	(0.10)	(0.15)	(0.14)	(0.11)
学歴と結婚時の妊娠状態					
	妻の学歴>夫の学歴である結婚の割合				
中学 ^a					
妊娠なし	0.70	0.60	0.47	0.41	0.64
婚前妊娠	0.75	0.56	0.44	0.43	0.59
(婚前妊娠の割合)	(0.08)	(0.15)	(0.22)	(0.35)	(0.12)
高校					
妊娠なし	0.17	0.14	0.09	0.07	0.13
婚前妊娠	0.19	0.18	0.13	0.19	0.16
(婚前妊娠の割合)	(0.05)	(0.10)	(0.11)	(0.10)	(0.09)
短大・専門学校					
妊娠なし	0.32	0.35	0.34	0.33	0.34
婚前妊娠	0.43	0.45	0.43	0.58	0.46
(婚前妊娠の割合)	(0.04)	(0.09)	(0.11)	(0.10)	(0.09)
大学					
妊娠なし	0.12	0.11	0.13	0.16	0.13
婚前妊娠	0.00 ^b	0.16	0.19	0.36	0.20
(婚前妊娠の割合)	(0.02)	(0.06)	(0.07)	(0.06)	(0.06)
全学歴					
妊娠なし	0.39	0.25	0.20	0.19	0.27
婚前妊娠	0.48	0.31	0.23	0.33	0.31
(婚前妊娠の割合)	(0.06)	(0.10)	(0.15)	(0.14)	(0.11)

a: 中学卒の結果は同位婚についてである。

b: 1960年代に婚前妊娠結婚であった大卒女性4ケースは、いずれも下方婚ではなかった。

表下段では、結婚時に妊娠していた者のうち、学歴からみた下方婚の割合が高卒者では安定しているが、より学歴の高い女性の間では急増したことを示している。その変化は1990年代の結婚においてとりわけ顕著である。1990年代に結婚した短大/専門学校卒の女性では、結婚時に妊娠していた者の半数強(58%)が、自分より学歴の低い男性と結婚した。これは結婚時に妊娠していない人が下方婚をする割合(33%)の2倍弱である。最近結婚した大卒者を見ると、婚前妊娠結婚の36%が学歴的には下方婚であった。結婚時に妊娠していない層では、下方婚はその半分(16%)にすぎない。しかし、大卒女性の間では婚前妊娠結婚の件数がごく少ないことに留意する必要がある(たとえば1990年代の結婚コーホートではn=23)。さらに、結婚時の妊娠の割合(イタリック)がコーホートごとにどう変化しているかを見ると、すべての学歴レベルにおいて、婚前妊娠結婚の割合が1950年代、60年代と比べ1990年代には2倍以上に上昇したことがわかる。とくに高校を卒業していない層で

4 倍に跳ね上がったことが目を引く。

総じて、表 2 は婚前妊娠と結びついた“不慮の災難度”が時代とともに増大したことを物語っている。これは、婚前妊娠が主流的な家族形成過程に組み込まれつつあるというシナリオとは一致しない。そこで、婚前妊娠と組み合わせとの関係が統計的にみて有意かどうか検討するために、多変量解析の結果を見ていきたい。

表 3 は、25 歳未満で結婚した女性と、25 歳以上で結婚した女性について、モデル 1a から 3a の結果を個別に表したものである。モデル 1a は早婚晩婚を問わず、婚前妊娠結婚はそれ以外の結婚に比べて、年齢的に同位婚／下方婚になる傾向が有意に高いことを示している。25 歳未満で結婚した女性では、同じ年または年下の男性と結婚するオッズが、妊娠によって 61% 高まる。25 歳以上で結婚した女性では、その差は 26% に縮まっている。モデル 2a に統制変数を含めると、いずれの年齢群においても婚前妊娠結婚の係数は小さくなる。25 歳以上で結婚した女性では、結婚時の妊娠の有無による差は統計的に有意ではなくなった。学歴や出会いの場所は、結婚時の妊娠の有無と同じ年または年下の男性と結婚するオッズとの関係に影響を及ぼすようである。短大卒以上の女性は学歴のより低い女性と比べると、年齢からみた同位婚／下方婚をする傾向が有意に低い。当然ではあるが、学校で出会った男女が年齢的に同位婚または女性から見た下方婚になる可能性がかなり高いのに対して、見合いや結婚相談所を通じて出会った者がそうなる可能性ははるかに低い。しかし 25 歳未満で結婚した女性に限ると、結婚時に妊娠していた女性が同じ年か年下の男性と結婚する可能性は依然として 47% 高い。婚前妊娠結婚の性質はこのように年齢によって異なるようである。若い年齢層では結果は仮説 1 と一致し、妊娠しなければ起こらなかったかもしれない結婚を引き起こしたという点で、避妊の失敗（または不履行）が重視される。一方、25 歳以上では結果は仮説 2 と一致し、妊娠はいずれ結婚するはずのカップルを、結婚に踏み切らせるひとつの動機であることが示唆される。

モデル 3a の結果はさらに、婚前妊娠と年齢組み合わせとの関係における時系列的な変化が、比較的若い年齢で結婚した層に集中していることを示している。1970 年代と比べて、妊娠している 25 歳未満の女性が年齢的に同位婚／下方婚となる可能性は、1980 年代では 38%、1990 年代では 65% 増加した。しかし 25 歳以上で結婚した女性に関しては、全コーホートを通じて有意な差は見られない。したがって早婚の結果が仮説 5 と一致するのに対し、晩婚の結果は仮説 6 と一致する。早婚の層においては、結婚時に妊娠していた者と妊娠していなかった者の差は大きくなりつつある。25 歳以上で結婚した層では、結婚形成過程で妊娠の果たす役割が時代とともに変化したという証拠はほとんど見られない。

表3 年齢同位婚/下方婚に関するロジスティック回帰モデルのオッズ比

説明変数	25歳未満の結婚			25歳以上の結婚		
	Model 1a	Model 2a	Model 3a	Model 1a	Model 2a	Model 3a
結婚年齢	1.24 **	1.36 **	1.37 **	1.08 **	1.10 **	1.10 **
結婚時の妊娠状態						
妊娠なし (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
婚前妊娠	1.61 **	1.47 **	1.28 **	1.26 **	1.08	1.09
結婚コーホート						
1950-69	0.74 **	0.85 **	0.86 **	0.95	1.04	1.04
1970-79 (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1980-89	1.13 *	0.96	0.90 #	0.86 **	0.73 **	0.74 **
1990-97	1.31 **	1.01	0.90	0.99	0.70 **	0.69 **
妊娠状態 x 結婚コーホート						
1950-69 x 婚前妊娠			0.84			1.02
1970-79 x 婚前妊娠 (omitted)			1.00			1.00
1980-89 x 婚前妊娠			1.38 *			0.96
1990-97 x 婚前妊娠			1.65 *			1.04
学歴						
中学		1.08	1.09		1.05	1.05
高校 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
短大・専門学校		0.69 **	0.69 **		0.89 *	0.89 *
大学		0.47 **	0.47 **		0.72 **	0.72 **
学歴組み合わせ						
同位婚/上方婚 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
下方婚		1.36 **	1.36 **		1.04	1.04
きょうだい順位						
1人		1.07	1.07		1.07	1.07
長女 兄弟なし		1.11	1.11		1.05	1.05
その他 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
父親の職業						
農林漁業		1.01	1.01		1.03	1.03
自営		0.93	0.93		1.00	1.00
ホワイトカラー (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
現場労働		1.07	1.07		1.07	1.07
その他		1.05	1.05		1.15	1.15
不詳		1.05	1.06		0.97	0.97
結婚前の親との同別居						
親と同居 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
親と同居でない		1.10 #	1.09 #		1.06	1.06
出会いの場						
学校で		6.62 **	6.65 **		2.68 **	2.68 **
職場で (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
隣人		1.74 **	1.73 **		1.02	1.02
サークル・クラブ		1.35 **	1.35 **		0.93	0.93
友人やきょうだいを通じて		1.15 *	1.14 *		0.60 **	0.60 **
見合い		0.25 **	0.25 **		0.18 **	0.18 **
結婚相談所		0.18 #	0.19 #		0.07 **	0.07 **
街中・旅先		1.49 **	1.49 **		0.92	0.92
その他		1.21	1.21		0.75 #	0.75 #
N	19,801	19,801	19,801	12,524	12,524	12,524
chi-square	441.25	1937.77	1950.95	179.55	1702.98	1703.20
df	5	25	28	5	25	28
LR test (p value)		0.00	0.00		0.00	0.97

** p<.01, * p<.05, # p<.10

表4と表5は、各学歴の女性について、モデル1bから3bの結果を個別に表示したものである。中卒者では結婚時の妊娠の有無は、自分より高い学歴の男性に比べて同じ学歴の男性と結婚するオッズに影響を与えない。しかし高卒以上の女性については、モデル1bから、婚前妊娠結婚をした者は自分より低い学歴の男性と結婚する可能性が有意に高いことがわかる。さらに、婚前妊娠結婚と結びついた“不慮の災難度”は学歴と正の相関関係がありそうだ。同じ学歴でも、結婚時に妊娠している女性は、妊娠していなかった女性と比べて、下方婚をするオッズが高卒で37%、短大/専門学校卒では56%、大卒では61%高くなっている。結婚コーホートの係数は、高卒以下の女性が下方婚をする可能性が減少しているのに対し、大卒女性ではその可能性が強まっていることを示している。これらコー

ホートの係数は、(a)高校を卒業しない男女の割合が減少したこと、(b)女性の学歴が大幅に上昇したこと(=数の上で、高学歴の女性が同等の学歴の男性と結婚することはますます難しくなっている)、そしておそらく(c)組み合わせに関する選好が変化したこと、によってもたらされた結婚市場構造の変化を反映したものであろう。

モデル 2b の結果は制御変数が、大卒女性に関しては、婚前妊娠と学歴的な下方婚になるオッズとの関係に影響しているが、それ以外の学歴カテゴリーには影響を及ぼしていないことを示している。大卒女性については、婚前妊娠のオッズ比はゼロよりは大きいものの、統計的には有意でない ($p=0.14$)。中卒者の結果は仮説 2 と一致しており、日本では学歴の低い女性の間で、婚前妊娠結婚は過去においても将来においても主流的な家族形成過程の一部であることを示唆している。高卒および短大卒の女性では、結果は仮説 1 と一致し、妊娠は、そうでなければ起こらなかったはずの結婚を引き起こしたことを示唆している。結婚時に妊娠している大卒女性がごく少数であることを考えると、統計的には有意でないものの、大卒モデルにおける正かつ大きな値を示している係数についても、同じように解釈したいところである。

モデル 2b に含まれるいくつかの制御変数は統計的に有意で、おおむね仮説の方向に合致している。短大/専門学校卒の女性では、年齢的な下方婚が学歴的にも下方婚となる傾向が強い。大卒で男きょうだいのいない長女が下方婚をする可能性は低い、その他の学歴カテゴリーの女性については、きょうだい順位と学歴組み合わせとの関連は見られない。父親の職業は学歴組み合わせと強い関連性があり、ホワイトカラーの父親を持つ娘はそうでない娘と比べて、下方婚をする可能性が有意に低い。大卒を例外として、親と同居している女性が学歴的な下方婚をする傾向はあまり見られない。興味深いことに、見合いで配偶者と出会った場合、学歴の低い女性では下方婚になる場合が多いのに対して、大卒者が下方婚をする可能性は有意に低い。友人や兄弟姉妹を通じて、あるいは偶然の出会い(パーティーや旅行中など)は、大卒を除く全グループにおいて、学歴的に下方婚となるオッズが有意に高い。当然とはいえ、配偶者と学校で知り合った者が学歴的な下方婚をする見込みは有意に低い。

モデル 3b の結果は、高卒と、短大/専門学校卒については仮説 5 と合致する。1970 年代と比べて、1990 年代に婚前妊娠結婚をした高卒女性は、自分より学歴の低い男性と結婚する可能性が 2 倍強に増えている。短大/専門学校卒については、その差は 77% である。大卒でもこの傾向は同じだが、1990 年代の婚前妊娠結婚のオッズ比 2.16 に対応する係数は、統計的には有意でない。中卒者については、婚前妊娠結婚が学歴的に同位婚となる可能性は、実際には時代とともに減少してきたようである。しかしながら総じて、われわれの分析結果は、婚前妊娠は普及してきたとはいえ、それが日本における主流的な家族形成形態の一部に組み込まれたことを示すいかなる証拠も提示していない。むしろ、婚前妊娠の増大は学歴が最も低いカテゴリーに含まれる若い女性に集中し、女性の大半のグループでは、婚前妊娠は配偶者のより望ましくない属性との結びつきを強めている。この傾向は仮説 5 を支持するもので、家族形成過程において不均質性が拡大していることを物語っている。つまり、婚前妊娠結婚が「良縁」である可能性は有意に低いのである。

表4 学歴下方婚に関するロジスティック回帰モデルのオッズ比：中学卒および高卒女性について

説明変数	中学卒			高校卒		
	Model 1b	Model 2b	Model 3b	Model 1b	Model 2b	Model 3b
<i>結婚年齢 (linear spline)</i>						
Segment 1	0.72 *	0.72 *	0.71 *	1.35	1.42	1.41
Segment 2	0.97 *	0.95 **	0.95 **	0.82 **	0.80 **	0.81 **
Segment 3	1.04 *	1.04 *	1.04 *	1.07 **	1.06 **	1.06 **
<i>結婚時の妊娠状態</i>						
妊娠なし (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
婚前妊娠	0.99	1.06	0.95	1.37 **	1.40 **	1.27 *
<i>結婚コホート</i>						
1950-69	1.58 **	1.48 **	1.43 **	1.16 *	1.10 #	1.10
1970-79 (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1980-89	0.56 **	0.58 **	0.59 **	0.58 **	0.61 **	0.60 **
1990-97	0.44 **	0.51 **	0.50 **	0.50 **	0.58 **	0.46 **
<i>妊娠状態 x 結婚コホート</i>						
1950-69 x 婚前妊娠			1.45 #			0.93
1970-79 x 婚前妊娠 (omitted)			1.00			1.00
1980-89 x 婚前妊娠			0.94			1.07
1990-97 x 婚前妊娠			1.12			2.42 **
<i>年齢組み合わせ</i>						
同類婚/上方婚 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
下方婚		1.06	1.06		1.00	0.99
<i>きょうだい順位</i>						
1人		1.01	1.01		0.94	0.95
長女 兄弟なし		0.99	0.99		1.05	1.05
その他 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
<i>父親の職業</i>						
農林漁業		1.05	1.05		1.45 **	1.46 **
自営		1.08	1.08		1.26 **	1.26 **
ホワイトカラー (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
現場労働		1.21 #	1.21 #		1.56 **	1.56 **
その他		1.08	1.08		1.46 **	1.46 **
不詳		1.46 **	1.45 **		1.42 **	1.42 **
<i>結婚前の親との同別居</i>						
親と同居 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
親と同居以外		1.21 **	1.21 **		1.29 **	1.29 **
<i>出合いの場</i>						
学校で		1.31	1.30		0.40 **	0.41 **
職場で (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
隣人		1.93 **	1.93 **		1.85 **	1.84 **
サークル・クラブ		1.04	1.05		1.09	1.08
友人やきょうだいを通じて		1.71 **	1.71 **		1.47 **	1.47 **
見合い		2.43 **	2.43 **		1.81 **	1.80 **
結婚相談所		3.21 #	3.17 #		2.06 #	2.09 #
街中・旅先		1.37 **	1.37 **		1.67 **	1.68 **
その他		0.95	0.97		2.29 **	2.27 **
N	5,719	5,719	5,719	16,863	16,863	16,863
chi-square	190.52	366.18	370.30	272.48	538.06	553.56
df	7	24	27	7	24	27
LR test (p value)		0.00	0.25		0.00	0.00

** p<.01, * p<.05, # p<.10

表5 学歴下方婚に関するロジスティック回帰モデルのオッズ比：短大・専門学校卒および大卒女性について

説明変数	短大・専門学校卒			大卒		
	Model 1b	Model 2b	Model 3b	Model 1b	Model 2b	Model 3b
<i>結婚年齢 (linear spline)</i>						
Segment 1	1.75	1.72	1.72	0.80	0.87	0.86
Segment 2	0.91 **	0.90 **	0.90 **	0.92	0.87 *	0.87 #
Segment 3	1.04 **	1.03	1.03	1.10 **	1.08 *	1.08 *
<i>結婚時の妊娠状態</i>						
妊娠なし (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
婚前妊娠	1.56 **	1.44 **	1.36 *	1.61 *	1.41	1.15
<i>結婚コホート</i>						
1950-69	0.83 *	0.82 *	0.82 *	0.99	0.96	0.95
1970-79 (omitted)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1980-89	1.04	1.04	1.05	1.19	1.19	1.18
1990-97	1.09	1.14	1.07	1.47 *	1.37 #	1.29
<i>妊娠状態 x 結婚コホート</i>						
1950-69 x 婚前妊娠			1.08			1.00a
1970-79 x 婚前妊娠 (omitted)			1.00			1.00
1980-89 x 婚前妊娠			0.91			1.09
1990-97 x 婚前妊娠			1.77 *			2.16
<i>年齢組み合わせ</i>						
同類婚/上方婚 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
下方婚		1.44 **	1.44 **		1.32 #	1.33 #
<i>きょうだい順位</i>						
1人		1.13	1.12		0.82	0.82
長女 兄弟なし		1.02	1.02		0.69 *	0.69 *
その他 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
<i>父親の職業</i>						
農林漁業		1.79 **	1.80 **		1.31	1.31
自営		1.12 #	1.12 #		1.24	1.24
ホワイトカラー (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
現場労働		1.88 **	1.87 **		2.33 **	2.32 **
その他		1.32 *	1.32 *		1.77 #	1.73 #
不詳		1.52 **	1.53 **		2.12 *	2.16 *
<i>結婚前の親との同別居</i>						
親と同居 (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
親と同居以外		1.22 **	1.22 **		1.21	1.21
<i>出会いの場</i>						
学校で		0.51 **	0.51 **		0.18 **	0.18 **
職場で (omitted)		1.00	1.00		1.00	1.00
隣人		1.16	1.16		0.91	0.93
サークル・クラブ		0.89	0.89		0.95	0.95
友人やきょうだいを通じて		1.31 **	1.31 **		1.00	1.00
見合い		1.05	1.05		0.53 **	0.53 **
結婚相談所		1.14	1.14		0.39	0.40
街中・旅先		1.46 **	1.46 **		1.48	1.47
その他		1.22	1.23		0.69	0.71
N	7,410	7,410	7,410	2,333	2,333	2,333
chi-square	93.11	330.90	338.72	25.37	131.99	133.66
df	7	24	27	7	24	26
LR test (p value)		0.00	0.05		0.00	0.43

** p<.01, * p<.05, # p<.10

a:最も古いコホートにおいては婚前妊娠の大卒者がいないので、この係数は0と固定した。

5. まとめと考察

この研究の目標は、婚前妊娠結婚が日本における家族形成過程の中でどのように位置づけられるかをより深く理解することであった。われわれはこの問いに対して、婚前妊娠結婚の性質とそうでない結婚の性質を比較するという手法を用いた。基本となる推論は、両者の間でこの類似性が強まってきていれば、婚前妊娠結婚が日本における家族形成過程の主流な道筋となりつつあることを示しているのではないかと、いうものである。そして、われわれのモデルから導かれた結果はきわめて明白であった。婚前妊娠結婚が日本の家族形成における主流的な道筋になりつつあるという証拠は何ひとつ見いだせなかった。むしろ

る、婚前妊娠結婚における年齢および学歴からみた組み合わせの形態が、婚前妊娠でなかった場合の結婚からしだいにかけ離れていく傾向がよみとれた。そしてこの傾向は、1990年代の結婚においてとりわけ顕著であった。

本稿における中心的動機は、同棲や婚外出生といった現時点では一般的ではない家族形成行動が今後増加するかどうか、その可能性を探ることであった。婚前妊娠が家族形成過程の主流な道筋に組み込まれたようには見えないという事実は、同棲や婚外出生の急速な広がりを用意させる理由を提供するものではない。しかし本稿で得られた結果は、家族形成過程における不均質性の拡大によって、他の規範から外れた家族形成の形態についても、人口の下位グループのなかで（とりわけ学歴が低く、早くから性経験のある層で）増大する可能性があることを示唆している。これはごく最近まで日本の特徴であった、きわめて均質な家族ライフコース（Brinton 1992）とは対照的である。このように家族形成の形態に見られる不均質化の流れは、離婚や社会の階層化といった問題に対しても潜在的に重要な含意を持っているかもしれない。

最後に、今日の日本では離婚の割合も急速に増えつつある。たとえば、1995年の結婚コーホートでは、およそ12%が5年以内に離婚している。アメリカの19%という数字に比べるとまだ低い、日本はもはや離婚が希少な国ではない(Raymo, Iwasawa and Bumpass 2004)。残念ながら離婚発生と関連が深い条件や離婚の結果について検討できるデータはいまのところきわめて少ないが、今後それらのデータが活用できるようになれば、婚前妊娠とその後の結婚の安定性との間にどのような関係があるのか、直接検証を進めていくことができるだろう。

文献

- Akerlof, George A., Janet L. Yellen, and Michael L. Katz. 1996. "An Analysis of Out-of-Wedlock Childbearing in the United States." *Quarterly Journal of Economics* 111(2):277-317.
- Atoh, M. 2001. "Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses." *Review of Population and Social Security Policy* 10:1-21.
- Axinn, W. G. and A. Thornton. 1992. "The Relationship between Cohabitation and Divorce: Selectivity or Causal Relationship." *Demography* 29:357-374.
- Blackwell, Debra L. and Daniel T. Lichter. 2000. "Mate Selection Among Married and Cohabiting Couples." *Journal of Family Issues* 21:275-302.
- Bumpass, Larry L. 1990. "What's Happening to the Family? Interactions Between Demographic and Institutional Change." *Demography* 27:483-98.
- Brinton, Mary C. 1992. "Christmas Cakes and Wedding Cakes: The Social Organization of Japanese Women's Life Course." Pp.79-107 in *Japanese Social Organization*, edited by T.S. Lebra. Honolulu, HI: University of Hawaii Press.
- DeMaris, Alfred and William MacDonald. 1993. "Premarital Cohabitation and Marital Instability: A Test of the Unconventionality Hypothesis." *Journal of Marriage and the Family* 55:399-407.
- Iwasawa, Miho. 2002. "Estimation of Unintended Fertility in Japan." Presented at annual meetings

- of the Population Association of America. Atlanta, GA. May 9-11.
- Iwasawa, Miho and James M. Raymo. 2005. "Invisible Nonmarital Fertility: Increasing Marriages Preceded by Pregnancy in Japan." Unpublished manuscript (本論文に続いて所収).
- 岩澤美帆.2002.「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58-3: 15.44.
- 岩澤美帆.2004.「男女関係の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房:111-132.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 1998. 『第 11 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要』. 国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 2002. 『日本の将来推計人口 平成 14 年 1 月推計』厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 2004. 『人口統計資料集』.
- Lesthaeghe, Ron. 1995. "The Second Demographic Transition—An Interpretation." Pp.17–62 in *Gender and Family Change in Industrial Countries*, edited by K.O. Mason and A.-M. Jensen. Oxford, U.K.: Clarendon Press.
- Lesthaeghe, Ron and Guy Moors. 2000. "Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World." *Review of Population and Social Policy* 9:121-170.
- Lillard, Lee. A., Michael J. Brien, and Linda. J. Waite. 1995. "Premarital Cohabitation and Subsequent Marital Dissolution: A Matter of Self-Selection?" *Demography* 32:437-457.
- Oppenheimer, Valerie. K. 1988. "A Theory of Marriage Timing." *American Journal of Sociology* 94:563-591.
- Raley, R. Kelly. 1996. "A Shortage of Marriageable Men? A Note on the Role of Cohabitation in Black-White Differences in Marriage Rates." *American Sociological Review* 61:973-983.
- Raymo, James. M. 1998. "Later Marriages or Fewer? Changes in the Marriage Behavior of Japanese Women." *Journal of Marriage and the Family* 60:1023-1034.
- . 2000. "Spouse Selection and Marriage Timing in Japan." Unpublished dissertation, Department of Sociology, University of Michigan, Ann Arbor, MI.
- . 2003. "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women." *Demography* 40:83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa, 2004. "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit in" to the Family Formation Process," Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, MA (March).
- Raymo, James M. Miho Iwasawa, Larry Bumpass, 2004. "Marital Dissolution in Japan: Recent Trends and Patterns," *Demographic Research*, Vol.11-14:395-419.
- Retherford, Robert. D., Naohiro Ogawa, and Rikiya Matsukura. 2001. "Late Marriage and Less Marriage in Japan." *Population and Development Review* 27:65-102.
- Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa, and Satomi Sakamoto. 1996. "Values and Fertility Change in Japan." *Population Studies* 50:5-25.
- Rindfuss, Ronald. R., Minja K. Choe, Larry L. Bumpass, and Noriko Tsuya. 2003. "Social Networks and Family Change in Japan." unpublished manuscript